

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

第1回 業務評価委員会 議事概要

日時 平成16年4月26日(月) 15:00~16:50

会場 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 大会議室

業務評価委員会：池島委員長、青木委員、井出委員、賀川委員、森田委員、安岡委員
(欠席者)後藤委員、須藤委員

資源機構：大澤理事長、松田副理事長、寺田理事、岡田理事、島村理事、
佐藤理事、増田理事、妹尾理事、長棟監事、鈴木監事、
押田業務評価・審査 GL、児島業務評価 TL、田所企画調整 TL 他

議題1 平成15年度実績評価(案)について(審議)

議題2 平成16年度計画について(報告)

1. 委員長選任

委員互選により、部会長は、池島委員に決定。

2. 議題1 平成15年度実績評価案について(審議)

：中期目標に、一般管理費を18%、業務経費を4%削減するとあるが、この数値の具体的な根拠はあるのか。

：一般管理費等の削減率については、資源機構が設定したのではなく、独法評価委員会や行革事務局の参与会議の議論も踏まえて、経済産業省が関係省庁とも協議の上設定したと聞いている。他の先行法人では当初10%程度の削減率がかなり見られたが、最近の例では参与会議等の指摘を受け15%程度に削減率が大きくなったものもある。資源機構についても管理部門の統合効果を指摘され、18%の削減率が設定された。

：資源の探鉱・開発における民間支援については、これまで石油公団、金属鉱業事業団が行ってきた支援と比べ変わっているのか。

：機構になってからの変更点としては、石油・天然ガスの探鉱・開発に係る出資、融資、債務保証について、減免融資制度の廃止、出資(最高70% 50%)及び債務保証(60% 50%)率の上限の低下、非鉄金属鉱物資源の融資について、元本減免融資制度の廃止、安定化及び備蓄融資の廃止等があげられる。

- : 金属部門における民間のプロジェクトへのかかわり方については変化しないのか。
- : 基本的に大きな相違点はないが、鉱山公社等との共同調査のメニューが加わり、今までと比べプロジェクトメイキングを中心に実施していくこととなる。
- : 独法化による、インセンティブやプロモーションシステムの概念の導入をもう少し明確に打ち出したほうがよいのではないかと。個人的には石油の開発等については、個人にインセンティブを与えるより、グループにインセンティブを与えるほうがうまくいくと考えている（個人にインセンティブを与えると情報の共有化が阻害される）。インセンティブのシステムは産業別に最も効率的な方法を考えていくべきで、貴機構においても十分検討していただきたい。
- : ご指摘のとおりである。現在、能力主義、実績主義を導入するための検討を実施しているところであり、対応していきたい。
- : 独立行政法人制度にもインセンティブ制度が認められている。中期目標・中期計画に剰余金の使途について記載されており、機構が業務の効率化等により節約した資金を他の事業（職員の研修等）に使用できることとなっている。
- : 平成 15 年度実績として電子化の推進を掲げているが、情報のプラットフォーム化は非常に重要である。今後、積極的な情報公開・情報提供が独法にとって重要な要素となるので、今回の取り組みは評価できる。
- : 石油公団時代には海外の油田を買収するような議論があったと記憶しているが、今回の中期目標・中期計画には革新的な事業が少ないように思われる。従来石油公団の事業で問題視された点は 探鉱中心になりすぎた、為替リスクが大きかった、ことであるとする。探鉱中心から開発・買収に関する事業も実施してよいのではないかと。
- : 開発油田等の買収等に係る支援については、公団時代に 新たに整備されたが、それは現在も可能であり、戦略的に実施できる体制となっていると考える。また、為替リスクについては、JBIC によるドルベースでの貸付制度、油価についても予約が可能であり、過去と比べリスクヘッジは可能である。
- : 備蓄の事業コストの削減について、1400 億円の 4%削減は非常に厳しい目標である。本件に関しコスト構造も大きく変わるものとなるのか。
- : 石油備蓄のコストは大きく 独法自らが管理するもの、民間のタンクを借り上げるもの、に分けられる。民間タンクの借り上げについては、民間との交渉によりコストを削減することとなる。また、独法自らが管理するものについては、直接経費については毎年発生する経費と数年に 1 度発生する経費に分割し、民間への発注の仕組みを見直すことにより中期目標期間で 4%のコスト削減を図る、間接経費については、操業サービス会社との交渉等により中期目標期間で 10%の削減を实

施することとなる。

: コスト削減については、安全性の確保も重要な課題であるので、コストをかけるべきところには、バランスよく配分していくことが重要である。

3. 議題2 平成16年度計画について(報告)

: CO₂の海底投棄プロジェクトについて、日本では採算が合わず海底投棄が実現するのは30~40年先である、この間CO₂を投棄する場所の検討が必要であるが、石油公団は本件に関する技術・情報を保有しており、JOGMECが実施すればよいのではないか

: CO₂の地中圧入プロジェクトについては、実施した経緯があり、今後どうするか検討の必要がある。NEDOの事業ではあるが、今後の関与の可能性について検討したい。

: プロジェクトの実施に際しては、事業に進捗状況に応じた判断が必要である。今までの成功・失敗事例をリバイスして、活用することが重要である。プロジェクトの進行段階での様々な事例を検証して、ノウハウの知識を蓄積することが必要ではないか。

: 今までの失敗・成功事例を十分に検証し、成功と失敗の分岐を確認することは重要であり、実施して頂きたい。

: 技術評価に基づく事例の検証についてはこれまでも実施してきたところであり、これを活用し、正確な予測を行うことにより成功率を高めていきたい。

: 産官学の連携のプラットフォームを確立することが重要であり、機構にはその役割を果たして頂きたい。

: 経費の削減も重要であるが、機構の役割はナショナルセキュリティーの確保であり、21世紀のエネルギー政策に関して、リーダーシップを持って取り組んで頂きたい。

: 備蓄基地の整備について、新たなスキームを策定する必要があると考える。早い段階で資源備蓄専門部会を開催していただきたい。

注) : 業務評価委員 : 資源機構

以 上